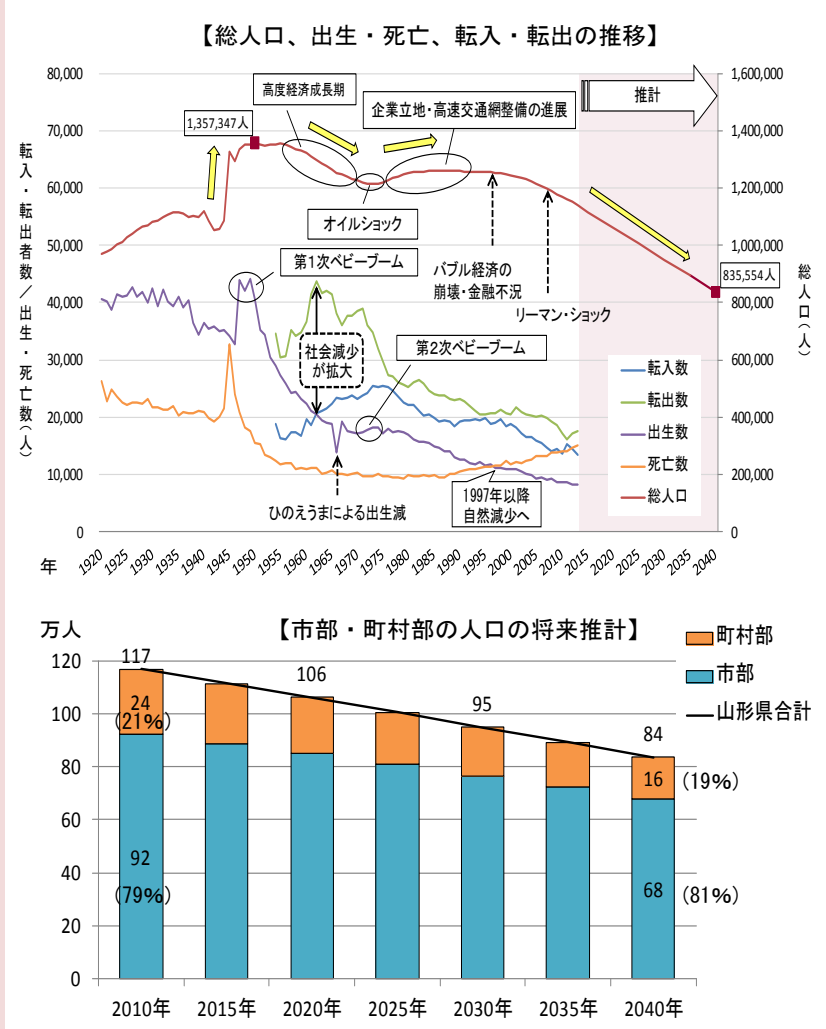


## I 人口の現状

### 1 人口動向

○ 自然減少と社会減少の双方の要因により、人口減少が拡大してきており、今後はさらに人口減少が加速

- ・自然減少は、死亡数の増加、出生数の減少により、構造的に拡大傾向
- ・社会減少は、進学・就職時の若年人口の流出（首都圏、宮城県）が影響
- ・今後は、増加していた老年人口も減少に転じ、さらに人口減少が加速
- ・人口減少は県全体で進行するが、特に町村部で減少割合が大きい



### 2 人口減少が本県の将来に与える影響について

- 地域経済への影響
  - ・労働力不足による生産活動の低下、消費支出の減少による経済成長力の低下
- 地域医療、福祉・介護への影響
  - ・老年人口の増加による需要の増加とそれに伴う労働力の不足
- 教育・地域文化への影響
  - ・児童・生徒数の減少による教育活動等の変化、担い手減少による地域文化の衰退
- 地域コミュニティへの影響
  - ・町村部における支え合いなどの機能の低下、都市部における市街地の空洞化による活力低下
- 地域公共交通への影響
  - ・通勤通学者など利用者の減少による経営への影響、高齢者の増加による必要性の高まり
- 行財政への影響
  - ・税収等の減少、社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下

## II 人口の将来展望

### 1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

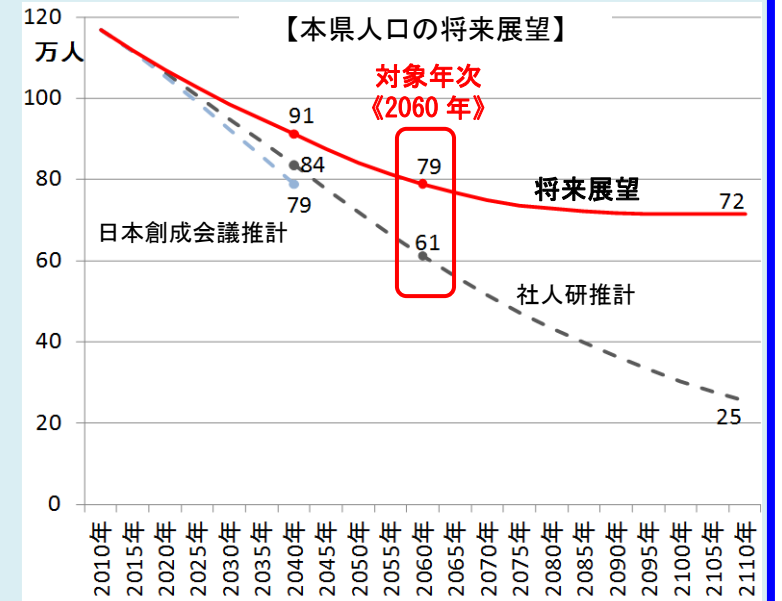
- 大学卒業後の就職に関する意識
  - ・大学卒業後の就職は、山形県内希望者が多い。やりがいのある仕事を希望
- 地方移住の希望
  - ・東京在住者は地方移住の希望者が多い。仕事の確保、生活の利便性を重視
- 結婚・出産・子育てに関する意識や希望
  - ・結婚しない大きな理由は適当な相手にめぐり合わないこと
  - ・持つつもりの子どもの数は、理想とする子ども数より少ない。子育て・教育の経費、高齢出産、子どもを持つことによる仕事への影響を懸念
- 県内各地域における住民の動き
  - ・各地域の主要な市を中心に通勤・通学圏（経済圏）や買物圏（生活圏）を形成

### 2 目指すべき将来の方向

- やりがいのある安定した雇用を確保する
  - ・高度な知識や専門的能力を活用できる就職先の確保・創出
- 本県への新しい人の流れをつくる
  - ・本県の魅力（文化や食など）の的確な情報発信や、就職や住居について充実した相談・支援体制によりサポート
- 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える
  - ・地域全体での結婚応援や地域・家族の支え合いによる子育て支援、地域や職場で女性が活躍できる環境づくり
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る
  - ・持続可能な地域のための経済圏、生活圏の形成や、農山漁村における安心な暮らしの維持

### 3 人口の将来展望

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、本県人口は2060年に61万人にまで減少。
- 県民の結婚・出産に関する希望が実現され、本県と首都圏等の人口移動が均衡することにより、2060年（平成72年）における本県の人口は概ね79万人程度となり、長期的には72万人程度で安定すると推計される。



（本県の人口の将来展望に係る推計条件）

- (1) 合計特殊出生率：○政府の長期ビジョンを基本とし、本県の現状と県民の結婚・出産に関する希望を反映  
 [現状(2013年) 1.50(東北大再計算) → 2020年; 1.7、2030年; 1.9、2035年; 2.07]  
 ((参考) 政府の長期ビジョン 2020年; 1.6、2030年; 1.8、2040年; 2.07)
- (2) 社会増減：○政府の長期ビジョンと総合戦略を合わせた仮定  
 [2020年に本県と東京圏が均衡し、2040年に本県と東京圏以外が均衡]